

令和 8 年 度

苫小牧市各公営企業会計予算

目 次

苫小牧市水道事業会計予算	4 頁
苫小牧市下水道事業会計予算	30
苫小牧市立病院事業会計予算	55
苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算	79

令和 8 年 度

苫小牧市水道事業会計予算

令和8年度 苫小牧市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度苫小牧市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 86,600 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 17,697,000 m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 48,400 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア 導水管改良工事 | 延長 965 m |
| イ 配水管布設工事 | 延長 1,755 m |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,256,693 千円
第1項 営業収益	2,860,206 千円
第2項 営業外収益	396,487 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,115,552 千円
第1項 営業費用	2,878,049 千円
第2項 営業外費用	237,003 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,663,369千円は、過年度分損益勘定留保資金1,520,522千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額142,847千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,282,129 千円
第1項 企業債	993,500 千円
第2項 工事負担金	16,600 千円
第3項 国庫補助金	136,334 千円
第4項 他会計補助金	135,695 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,945,498 千円
第1項 建設改良費	2,004,405 千円
第2項 企業債償還金	940,248 千円
第3項 道補助金返納金	345 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器購入費	令和9年度	千円 352,970

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 993,500	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 595,400 千円 |
| (2) 交際費 | 44 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、327,882千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、46,810千円と定める。

令和 8 年 度

苫小牧市水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和8年度苫小牧市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明	千円
	千円	千円	千円		
① 水道事業収益	3,256,693	3,284,932	△ 28,239		
1 営業収益	2,860,206	3,073,287	△ 213,081		
1 給水収益	2,593,362	2,793,165	△ 199,803	水道料金	
2 受託工事収益	50,130	44,426	5,704	修繕受託収益及び移設受託収益	
3 下水道業務負	192,856	213,663	△ 20,807		
4 その他営業収益	23,858	22,033	1,825	設計審査手数料及び検査手数料	
2 営業外収益	396,487	211,645	184,842		
1 受取利息及び配当金	211		211	預金利息	
2 水道利用加入金	40,224	34,953	5,271		
3 他会計補助金	192,187		192,187	一般会計補助金	
4 長期前受金戻入	140,915	154,408	△ 13,493		
5 雑収益	22,950	22,284	666	不用品売却代金 広告料 その他雑収益	13,247 40 9,663

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 水道事業費用	3,115,552	3,199,577	△ 84,025	
1 営業費用	2,878,049	2,918,186	△ 40,137	
1 原水費	95,225	102,213	△ 6,988	取水設備の維持管理に要する経費 95,225 修繕費 4,842 動力費 79,580 委託料 10,318 備消耗品費外 485
2 浄水費	230,963	211,426	19,537	浄水場の維持管理に要する経費 230,963 修繕費 8,784 動力費 50,299 賃借料 8,539 薬品費 29,269 委託料 118,968 備消耗品費外 15,104
3 配水及び給水費	191,189	182,487	8,702	配水及び給水の維持管理に要する経費 191,189 修繕費 108,472 材料費 24,281 動力費 6,671 路面復旧費 8,482 委託料 37,045 備消耗品費外 6,238
4 受託工事費	50,670	47,379	3,291	受託工事に要する経費 50,670 修繕費 49,198 材料費 247 路面復旧費 1,225
5 業務費	290,319	252,091	38,228	営業業務運営に要する経費 290,319 通信運搬費 25,676 印刷製本費 7,606 手数料 11,296 賃借料 6,348 委託料 236,514 備消耗品費外 2,879

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
6 総 係 費	87,331	76,116	11,215	一般管理に要する経費	53,034
				旅費	190
				印刷製本費	832
				賃借料	499
				委託料	45,737
				交際費	44
				備消耗品費外	5,732
				負担金	30,457
				貸倒引当金繰入額	3,840
7 給 与 費	515,595	593,912	△ 78,317	給与費	482,360
				職員 57人 (うち短時間勤務職員 2人)	
				給料	241,903
				手当	119,451
				法定福利費	81,461
				報酬	98
				賞与引当金繰入額	32,647
				法定福利費引当金繰入額	6,800
				退職給付引当金繰入額	33,235
8 減 価 償 却 費	1,383,263	1,386,853	△ 3,590		
9 資 産 減 耗 費	33,494	65,709	△ 32,215		
2 営 業 外 費 用	237,003	280,891	△ 43,888		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,064	184,236	6,828	企業債利息	
2 雑 支 出	1,656	1,041	615	過誤納金還付金	44
				その他雑支出	1,612
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,283	95,614	△ 51,331		
3 予 備 費	500	500			
1 予 備 費	500	500			

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	1,282,129	871,600	410,529	
1 企業債	993,500	680,300	313,200	
1 企業債	993,500	680,300	313,200	水道事業債 993,500 補助対象事業分 371,500 (事業費 641,167) 単独事業分 622,000 (事業費 622,000)
2 工事負担金	16,600	15,550	1,050	
1 工事負担金	16,600	15,550	1,050	
3 国庫補助金	136,334	175,750	△ 39,416	
1 国庫補助金	136,334	175,750	△ 39,416	社会資本整備総合交付金
4 他会計補助金	135,695		135,695	
1 他会計補助金	135,695		135,695	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	2,945,498	2,420,460	525,038	
1 建 設 改 良 費	2,004,405	1,489,410	514,995	
1 新 設 工 事 費	229,100	33,000	196,100	新設工事に要する経費 229,100 配水管新設工事 勇払地区 φ50mm L=110m 消火栓新設 (単口2基 双口3基) 高丘浄水場マイクロ水力発電設備新設工事
2 改 良 工 事 費	1,014,000	855,000	159,000	改良工事に要する経費 1,014,000 導水管改良工事 錦岡地区 φ800mm L=65m 高丘地区 φ600mm L=900m 配水管改良工事 錦西町 φ300mm L=490m 糸井地区 φ100mm L=260m 日新町 φ150mm L=40m 豊川町 φ100mm～150mm L=403m 緑町 φ100mm～300mm L=201m 春日町 φ150mm L=206m 泉町 φ50mm～100mm L=45m 市内一円 仕切弁筐更新工事 国道36号電線共同溝関連配水管切替工事 錦多峰導水管改良実施設計業務 高丘浄水場1号緩速ろ過池改良工事 高丘浄水場原水量水井改築工事 高丘浄水場原水量水井施工監理業務 勇振導水管実施測量業務 幌内導水管実施測量業務 船見町配水本管改良実施設計業務 柏原地区配水本管改良実施設計業務
3 量 水 器 施 設 費	626,676	480,039	146,637	量水器購入費 318,060 新設 867 器 既設取替 13,893 器

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	說 明
	千 円	千 円	千 円	
				取替工事費 308,616
4 事業管理費	14,073	12,705	1,368	事業管理に要する経費 4,857
				旅費 458
				賃借料 1,267
				委託料 1,096
				備消耗品費外 2,036
				負担金 9,216
5 給 与 費	113,040	101,908	11,132	給与費 113,040
				職員 13 人
				給料 53,521
				手当 39,115
				法定福利費 20,404
6 固定資産取得費	7,516	6,758	758	固相抽出装置 2,156
				超音波洗浄機 693
				全自動洗浄機 3,097
				定温乾燥機・乾熱滅菌機・恒温培養機 1,570
2 企業債償還金	940,248	930,550	9,698	
1 企業債償還金	940,248	930,550	9,698	
3 道補助金返納金	345		345	
1 道補助金返納金	345		345	
4 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

(2) 令和8年度苫小牧市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 5,923
減価償却費	1,383,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,324
長期前受金戻入額	△ 140,915
受取利息	△ 211
支払利息	191,064
固定資産除却費	33,494
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,168
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,279
預り金の増減額 (△は減少)	216
小計	1,427,410
利息の受取額	211
利息の支払額	△ 191,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,557

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,623,171
工事負担金による収入	15,091
道補助金の返還による支出	△ 345
国庫補助金による収入	124,221
他会計補助金による収入	123,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360,845

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	993,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 940,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,252

資金減少額	△ 71,036
資金期首残高	1,627,794
資金期末残高	1,556,758

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	8	55	98	241,903	152,098	394,099	88,261	482,360
	資本勘定支弁職員		13		53,521	39,115	92,636	20,404	113,040
	計	8	68	98	295,424	191,213	486,735	108,665	595,400
前年度	損益勘定支弁職員	8	78	49	277,381	159,999	437,429	99,251	536,680
	資本勘定支弁職員		13		48,775	34,491	83,266	18,642	101,908
	計	8	91	49	326,156	194,490	520,695	117,893	638,588
比較	損益勘定支弁職員		(△ 1) △ 23	49	△ 35,478	△ 7,901	△ 43,330	△ 10,990	△ 54,320
	資本勘定支弁職員				4,746	4,624	9,370	1,762	11,132
	計		(△ 1) △ 23	49	△ 30,732	△ 3,277	△ 33,960	△ 9,228	△ 43,188

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当等 の 内 訳	本年度	6,294	8,004	7,234	558	29,166	4,561	6,047
	前年度	7,092	7,650	5,698	661	26,520	5,560	6,384
	比較	△ 798	354	1,536	△ 103	2,646	△ 999	△ 337
手当等 の 内 訳	区分	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考
	本年度	408	75,893	43,145	5,703	4,200	191,213	
	前年度	408	78,913	44,476	6,798	4,330	194,490	
比較		△ 3,020	△ 1,331	△ 1,095	△ 130	△ 3,277		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	8	55	98	239,459	151,877	391,434	88,212	479,646
	資本勘定支弁職員		13		53,521	39,115	92,636	20,404	113,040
	計	8	68	98	292,980	190,992	484,070	108,616	592,686
前年度	損益勘定支弁職員	8	77	49	273,075	159,601	432,725	98,807	531,532
	資本勘定支弁職員		13		48,775	34,491	83,266	18,642	101,908
	計	8	90	49	321,850	194,092	515,991	117,449	633,440
比較	損益勘定支弁職員		△ 22	49	△ 33,616	△ 7,724	△ 41,291	△ 10,595	△ 51,886
	資本勘定支弁職員				4,746	4,624	9,370	1,762	11,132
	計		△ 22	49	△ 28,870	△ 3,100	△ 31,921	△ 8,833	△ 40,754

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	6,294	8,004	7,013	558	29,166	4,561	6,047
	前 年 度	7,092	7,650	5,537	654	26,520	5,560	6,384
	比 較	△ 798	354	1,476	△ 96	2,646	△ 999	△ 337
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	408	75,893	43,145	5,703	4,200	190,992	
	前 年 度	408	78,779	44,380	6,798	4,330	194,092	
	比 較		△ 2,886	△ 1,235	△ 1,095	△ 130	△ 3,100	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)		2,444	221	2,665	49	2,714
	資本勘定支弁職員							
	計	(2)		2,444	221	2,665	49	2,714
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	1	4,306	398	4,704	444	5,148
	資本勘定支弁職員							
	計	(3)	1	4,306	398	4,704	444	5,148
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1)	△ 1	△ 1,862	△ 177	△ 2,039	△ 395	△ 2,434
	資本勘定支弁職員							
	計	(△ 1)	△ 1	△ 1,862	△ 177	△ 2,039	△ 395	△ 2,434

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度			221				
	前 年 度			161	7			
	比 較			60	△ 7			
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度						221	
	前 年 度		134	96			398	
	比 較		△ 134	△ 96			△ 177	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 30,732	給与改定に伴う増減分	8,473	給与改定の状況 給料改定率 改定適用年月 3.34% 令和7年4月

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考												
		昇給に伴う増加分	2,152	平均昇給率 0.8%												
		その他の増減分	△ 41,357	その他の増減分												
手当等	△ 3,277	制度改定に伴う増減分	11,196	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>配偶者</td> <td>子(1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>本年度(月額)</td> <td>廃止</td> <td>13,000 円</td> </tr> <tr> <td>前年度(月額)</td> <td>3,000 円</td> <td>11,500 円</td> </tr> </table>	区 分	配偶者	子(1人当たり)	本年度(月額)	廃止	13,000 円	前年度(月額)	3,000 円	11,500 円			
区 分	配偶者	子(1人当たり)														
本年度(月額)	廃止	13,000 円														
前年度(月額)	3,000 円	11,500 円														
			扶養手当増減分 △ 40 千円													
			通勤手当増減分 2,880 千円	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員</td> </tr> <tr> <td>本年度(月額)</td> <td>5,000円を上限</td> </tr> <tr> <td>前年度(月額)</td> <td>なし</td> </tr> </table>	区 分	通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員	本年度(月額)	5,000円を上限	前年度(月額)	なし						
区 分	通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員															
本年度(月額)	5,000円を上限															
前年度(月額)	なし															
			期末手当増減分 5,029 千円	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>年間支給月数</td> <td>6月期</td> <td>12月期</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2.9750 月</td> <td>1.4875 月</td> <td>1.4875 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.9500 月</td> <td>1.4750 月</td> <td>1.4750 月</td> </tr> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.9750 月	1.4875 月	1.4875 月	前年度	2.9500 月	1.4750 月	1.4750 月
区 分	年間支給月数	6月期	12月期													
本年度	2.9750 月	1.4875 月	1.4875 月													
前年度	2.9500 月	1.4750 月	1.4750 月													
			勤勉手当増減分 3,327 千円	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>年間支給月数</td> <td>6月期</td> <td>12月期</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1.6750 月</td> <td>0.8375 月</td> <td>0.8375 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.6500 月</td> <td>0.8250 月</td> <td>0.8250 月</td> </tr> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.6750 月	0.8375 月	0.8375 月	前年度	1.6500 月	0.8250 月	0.8250 月
区 分	年間支給月数	6月期	12月期													
本年度	1.6750 月	0.8375 月	0.8375 月													
前年度	1.6500 月	0.8250 月	0.8250 月													
		その他の増減分	△ 14,473	その他の増減分												

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
8年1月1日現在	平均給料月額	323,990 円
	平均給与月額	371,386 円
	平均年齢	44 歳 3 月
7年1月1日現在	平均給料月額	312,964 円
	平均給与月額	358,388 円
	平均年齢	43 歳 5 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度 行政職	備 考
8年1月1日現在	高校卒	200,300 円	200,300 円
	大学卒	232,000 円	232,000 円
7年1月1日現在	高校卒	188,000 円	188,000 円
	大学卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	7	9.7	
	2 級	7	9.7	
	3 級	(1) 21	(100.0) 29.2	
	4 級	31	43.1	
	5 級	5	6.9	
	6 級			
	7 級	1	1.4	
	計	(1) 72	(100.0) 100.0	
7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	10	11.2	
	2 級	12	13.5	
	3 級	23	25.8	
	4 級	38	42.7	
	5 級	5	5.6	
	6 級			
	7 級	1	1.1	
	計	89	100.0	

()内は、短時間勤務職員の外数

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事 (高度) 技師 (高度)	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 主 幹 係長 (困難) 主査 (困難) 専 任	課 長 場 長 幹 事		部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	68	68		
	昇給に係る職員数 (B) 人	53	53		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	2		2
		4号給 人	40		40
		6号給 人	10		10
		8号給 人	1		1
比 率 (B) / (A) %	77.9	77.9			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	90	90		
	昇給に係る職員数 (B) 人	70	70		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	50		50
		6号給 人	19		19
		8号給 人	1		1
比 率 (B) / (A) %	77.8	77.8			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325 月分	(1.225) 2.325 月分	(2.450) 4.650 月分	有	
前 年 度	(1.200) 2.300 月分	(1.200) 2.300 月分	(2.400) 4.600 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325 月分	(1.225) 2.325 月分	(2.450) 4.650 月分	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (8年1月支給)	0.2	
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	56.2	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,201	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 屋外業務手当 2 危険作業手当 3 保全緊急出動手当 1 屋外業務手当 2 危険作業手当 3 保全緊急出動手当

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画				前々年度末支払義務発生額 千円	前年度末支払義務発生額 (見込)額 千円	当該年度支払義務発生額 千円	当該年度支払義務発生額 千円	翌年度以降の支払義務発生額 千円	継続費の総額に対する率
		年度	年割額 千円	左 の 財 源 内 訳							
				国庫補助金 千円	企業債 千円						
資本的支出	建設改良費 高丘浄水場 原水工井改築 工事	7	125,000		125,000		125,000			29.1%	
		8	305,000		305,000		305,000	305,000		70.9%	
		計	430,000		430,000		125,000	305,000	430,000		100.0%

(5) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	7年度までの 支払義務発生 (見込)額		8年 度 支払予定額		9年度以降の 支払義務発生 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	他 会 計 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
水道窓口業務等委託	1,221,935	7	107,250	214,500	9 5 12	750,750			750,750	
高丘浄水場マイクロ水力 発電設備新設工事	200,000			200,000						
水道基本料金2か月 ゼロ事業2026	726			726						
量水器購入費 (7年度契約分)	364,983			364,983						
量水器購入費 (8年度契約分)	352,970				9	352,970			352,970	

(6) 令和8年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		542,466		
イ 建物	3,627,255			
減価償却累計額	<u>△ 1,803,367</u>	1,823,888		
ウ 構築物	46,079,667			
減価償却累計額	<u>△ 24,700,153</u>	21,379,514		
エ 機械及び装置	6,244,087			
減価償却累計額	<u>△ 4,173,610</u>	2,070,477		
オ 量水器	3,640,649			
減価償却累計額	<u>△ 1,468,015</u>	2,172,634		
カ 車両及び運搬具	17,995			
減価償却累計額	<u>△ 17,095</u>	900		
キ 工具器具及び備品	42,409			
減価償却累計額	<u>△ 38,247</u>	4,162		
ク 建設仮勘定		122,329		
有形固定資産合計			28,116,370	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		426		
無形固定資産合計			426	
固 定 資 産 合 計				28,116,796
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,556,758	
(2) 未収金		97,422		
貸倒引当金		<u>△ 8,444</u>	88,978	
(3) 貯蔵品			16,261	
流 動 資 産 合 計				1,661,997
資 産 合 計				<u>29,778,793</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	14,804,476		
	充てるための企業債			
	企業債合計		14,804,476	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	482,188		
	引当金合計		482,188	
	固 定 負 債 合 計			15,286,664
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	957,624		
	充てるための企業債			
	企業債合計		957,624	
	(2) 未払金		325,767	
	(3) 前受金		724	
	(4) 預り金		3,390	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	39,943		
	イ 法定福利費引当金	8,302		
	引当金合計		48,245	
	(6) その他流動負債		702	
	流 動 負 債 合 計			1,336,452
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		8,490,828	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,930,199	
	繰 延 収 益 合 計			3,560,629
	負 債 合 計			20,183,745
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,510,667
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	22,603		
	資本剰余金合計		22,603	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	61,778		
	利益剰余金合計		61,778	
	剰 余 金 合 計			84,381
	資 本 合 計			9,595,048
	負 債 資 本 合 計			29,778,793

(7) 令和7年度苫小牧市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,346,900		
(2) 受託工事収益	33,826		
(3) 下水道業務負担金	175,329		
(4) その他営業収益	23,033	2,579,088	
2 営業費用			
(1) 原水費	87,471		
(2) 浄水費	182,610		
(3) 配水及び給水費	169,223		
(4) 受託工事費	31,273		
(5) 業務費	221,163		
(6) 総係費	69,524		
(7) 給与費	523,255		
(8) 減価償却費	1,384,853		
(9) 資産減耗費	69,709	2,739,081	
営業損失			159,993
3 営業外収益			
(1) 水道利用加入金	29,230		
(2) 長期前受金戻入	154,408		
(3) 雑収益	22,964		
(4) 他会計補助金	187,486		
(5) 受取利息及び配当金	149	394,237	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	184,236		
(2) 雑支出	43,526	227,762	166,475
経常利益			6,482
当年度純利益			6,482
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			61,219
当年度未処分利益剰余金			<u>67,701</u>

(8) 令和7年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		542,466		
イ 建物	3,627,255			
減価償却累計額	△ 1,737,980	1,889,275		
ウ 構築物	44,879,801			
減価償却累計額	△ 23,949,399	20,930,402		
エ 機械及び装置	6,035,066			
減価償却累計額	△ 3,972,527	2,062,539		
オ 量水器	3,383,661			
減価償却累計額	△ 1,405,787	1,977,874		
カ 車両及び運搬具	17,995			
減価償却累計額	△ 17,095	900		
キ 工具器具及び備品	45,089			
減価償却累計額	△ 39,368	5,721		
ク 建設仮勘定		288,516		
有形固定資産合計			27,697,693	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		426		
無形固定資産合計			426	
(3) 投資その他の資産				
ア 破産更生債権等		165		
貸倒引当金		△ 165		
投資その他の資産合計			0	
固 定 資 産 合 計				27,698,119
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,627,794	
(2) 未収金		78,088		
貸倒引当金		△ 5,954	72,134	
(3) 貯蔵品			16,261	
流 動 資 産 合 計				1,716,189
資 産 合 計				29,414,308

	負 債 の 部		
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,768,601		
企業債合計		14,768,601	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	476,859		
引当金合計		476,859	
固 定 負 債 合 計			15,245,460
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	940,247		
企業債合計		940,247	
(2) 未払金		136,686	
(3) 前受金		724	
(4) 預り金		3,174	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	38,808		
イ 法定福利費引当金	8,318		
引当金合計		47,126	
(6) その他流動負債		702	
流 動 負 債 合 計			1,128,659
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		8,231,388	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,792,170	
繰 延 収 益 合 計			3,439,218
負 債 合 計			19,813,337
6 資 本 金			9,510,667
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	22,603		
資本剰余金合計		22,603	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	67,701		
利益剰余金合計		67,701	
剰 余 金 合 計			90,304
資 本 合 計			9,600,971
負 債 資 本 合 計			29,414,308

(9) 令和8年度苫小牧市水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

（当事業年度）		（前事業年度）	
所有権移転外ファイナンス・リース取引		所有権移転外ファイナンス・リース取引	
未経過リース料相当額		未経過リース料相当額	
1年内	5,973千円	1年内	7,092千円
1年超	2,389千円	1年超	8,362千円
計	8,362千円	計	15,454千円

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし

令和 8 年度

苫小牧市下水道事業会計予算

令和8年度 苫小牧市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度苫小牧市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 4,448 ha |
| (2) 処理人口 | 163,775 人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| ア 管渠布設工事 | 延長 4,198 m |
| イ 下水処理施設工事 | 下水処理センター及び中継ポンプ場設備更新 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,274,905 千円
第1項 営業収益	3,544,592 千円
第2項 営業外収益	1,730,313 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,880,596 千円
第1項 営業費用	4,518,412 千円
第2項 営業外費用	361,684 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,854,786千円は、過年度分損益勘定留保資金853,684千円、当年度分損益勘定留保資金887,759千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,343千

円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,255,778 千円
第1項 企業債	1,495,300 千円
第2項 国庫補助金	563,700 千円
第3項 受益者負担金	2,721 千円
第4項 他会計補助金	194,057 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,110,564 千円
第1項 建設改良費	2,152,963 千円
第2項 企業債償還金	1,956,388 千円
第3項 国庫補助金返納金	713 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汚泥脱水用凝集剤購入費	令和9年度	39,548 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,403,600	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
特別措置分	91,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 355,835 千円 |
| (2) 交際費 | 44 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、278,952千円である。

令和 8 年 度

苫小牧市下水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和8年度苫小牧市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明	千円
	千円	千円	千円		
① 下水道事業収益	5,274,905	5,297,427	△ 22,522		
1 営業収益	3,544,592	3,541,164	3,428		
1 下水道収益	2,536,598	2,536,439	159	下水道使用料	
2 他会計負担金	950,322	945,985	4,337	一般会計負担金	
3 その他営業収益	57,672	58,740	△ 1,068	し尿処理収益	
2 営業外収益	1,730,313	1,756,263	△ 25,950		
1 受取利息及び配当金	245	106	139	預金利息	
2 国庫補助金	50,000	50,000		社会資本整備総合交付金	
3 他会計補助金	84,895	109,048	△ 24,153	一般会計補助金	
4 長期前受金戻入	1,591,210	1,594,685	△ 3,475		
5 雑収益	3,963	2,424	1,539	不用品売却代金 その他雑収益	2,534 1,429

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
① 下水道事業費用	4,880,596	4,856,379	24,217		
1 営業費用	4,518,412	4,473,813	44,599		
1 管渠費	228,175	229,088	△ 913	管渠の維持管理に要する経費	228,175
				修繕費	40,543
				動力費	22,296
				委託料	61,252
				試験研究費	100,000
				備消耗品費外	4,084
2 ポンプ場費	70,153	73,812	△ 3,659	ポンプ場の維持管理に要する経費	70,153
				修繕費	6,188
				動力費	52,337
				委託料	9,433
				備消耗品費外	2,195
3 処理センター費	922,449	913,578	8,871	処理センターの維持管理に要する経費	922,449
				修繕費	64,888
				動力費	136,232
				薬品費	44,927
				光熱水費	3,918
				維持管理業務委託料	422,202
				汚泥搬出外委託料	237,910
				備消耗品費外	12,372
4 総係費	250,572	260,855	△ 10,283	水道事業会計に対する業務委託料	192,856
				一般管理に要する経費	34,189
				旅費	421
				保険料	607
				交際費	44
				備消耗品費外	33,117
				負担金	18,217
				貸倒引当金繰入額	5,310
5 給与費	206,500	179,124	27,376	給与費	176,299
				職員 20人	
				給料	88,660

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
				手当	44,240
				法定福利費	29,108
				報酬	98
				賞与引当金繰入額	11,740
				法定福利費引当金繰入額	2,453
				退職給付引当金繰入額	30,201
6 減 価 償 却 費	2,811,009	2,799,278	11,731		
7 資 産 減 耗 費	29,554	18,078	11,476		
2 営 業 外 費 用	361,684	382,066	△ 20,382		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	342,057	344,096	△ 2,039	企業債利息	
2 雑 支 出	47	39	8	過誤納金還付金	24
				その他雑支出	23
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,580	37,931	△ 18,351		
3 予 備 費	500	500			
1 予 備 費	500	500			

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	2,255,778	1,995,513	260,265	
1 企業債	1,495,300	1,317,000	178,300	
1 企業債	1,495,300	1,317,000	178,300	下水道事業債 1,403,600 補助対象事業分 516,000 (事業費 1,135,320) 単独事業分 887,600 (事業費 888,930) 特別措置分 91,700
2 国庫補助金	563,700	462,310	101,390	
1 国庫補助金	563,700	462,310	101,390	社会資本整備総合交付金
3 受益者負担金	2,721	4,264	△ 1,543	
1 受益者負担金	2,721	4,264	△ 1,543	
4 他会計補助金	194,057	202,439	△ 8,382	
1 他会計補助金	194,057	202,439	△ 8,382	
○ 工事負担金		9,500	△ 9,500	

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 支 出	4,110,564	3,916,114	194,450	
1 建 設 改 良 費	2,152,963	1,860,514	292,449	
1 下 水 道 築 造 費	1,971,183	1,696,136	275,047	下水道築造工事に要する経費 管渠築造事業費 新設工事 汚水管整備 糸井地区 φ200mm L=283m 沼ノ端地区 φ400mm L=33m 勇払地区 φ200mm L=60m 市内一円 公設樹設置及び取付管工事 雨水管整備 澄川町 φ250mm L=91m 沼ノ端中央 φ250mm L=50m 東開町 φ250mm～350mm L=182m 改良工事 管渠改良工事 美原町 φ700mm L=16m 日新町 φ250mm L=106m しらかば町 φ250mm L=33m 日吉町 φ200mm L=104m 桜木町 φ200mm L=91m 見山町 φ250mm L=50m 大成町 φ300mm L=29m 弥生町 φ250mm L=204m 元町 φ250mm～ □2700mm×1600mm L=260m 本幸町 φ350mm～600mm L=227m 浜町 φ250mm L=28m 大町 φ250mm L=29m 錦町 φ250mm～400mm L=235m 若草町 φ300mm～350mm L=171m 旭町 φ250mm L=284m

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
				末広町 φ300mm L=43m
				泉町 φ200mm L=71m
				住吉町 φ200mm L=274m
				双葉町 φ250mm L=50m
				音羽町 φ250mm～450mm L=386m
				元中野町 φ250mm L=45m
				美園町 φ200mm～400mm L=104m
				三光町 φ200mm～250mm L=523m
				一本松町 φ250mm L=49m
				沼ノ端中央 φ250mm L=36m
				東開町 φ200mm L=51m
				マンホールポンプ所ポンプ更新ほか
				マンホール蓋更新
				管渠改築実施設計ほか
				ウォーターPPP導入支援
				ポンプ場築造事業費
				錦岡中継ポンプ場 汚水ポンプ設備更新
				機器更新実施設計ほか
				明野中継ポンプ場 計測設備更新
				沼ノ端中継ポンプ場 汚水ポンプ設備改良
				下水処理場築造事業費
				西町下水処理センター 汚泥脱水設備長寿命化
				反応タンク設備更新
				機器更新基本設計ほか
				高砂下水処理センター ポンプ設備長寿命化
				勇払下水処理センター 耐震診断
				市内一円 スtockマネジメント計画変更ほか
				下水道築造事務に要する経費 9,615
				旅費 668
				賃借料 3,536
				備消耗品費外 5,411

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	說 明	
	千円	千円	千円		千円
				負担金	18,568
2 負担金事務費	803	1,126	△ 323	賦課徴収に要する経費	803
				報償費	320
				備消耗品費外	483
3 給 与 費	179,536	161,952	17,584	給与費	179,536
				職員 22 人	
				給料	86,570
				手当	60,815
				法定福利費	32,151
4 固定資産取得費	1,441	1,300	141	乾燥機	311
				超音波洗浄機	875
				酸化還元電位計	255
2 企業債償還金	1,956,388	2,054,486	△ 98,098		
1 企業債償還金	1,956,388	2,054,486	△ 98,098		
3 国庫補助金返納金	713	614	99		
1 国庫補助金返納	713	614	99		
4 予 備 費	500	500			
1 予 備 費	500	500			

(2) 令和8年度苫小牧市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	280,966
減価償却費	2,811,009
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,091
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,855
長期前受金戻入額	△ 1,591,210
受取利息	△ 245
支払利息	342,057
固定資産除却費	29,554
未収金の増減額(△は増加)	18,467
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,960
前受金の増減額(△は減少)	750
預り金の増減額(△は減少)	1,489
小計	1,896,431
利息の受取額	245
利息の支払額	△ 342,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,619

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,804,947
国庫補助金の返還による支出	△ 713
国庫補助金による収入	512,885
受益者負担金による収入	2,059
他会計補助金による収入	179,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111,046

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,495,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,956,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,088

資金減少額	△ 17,515
資金期首残高	1,857,056
資金期末残高	1,839,541

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	8	20	98	88,660	55,980	144,738	31,561	176,299
	資本勘定支弁職員		22		86,570	60,815	147,385	32,151	179,536
	計	8	42	98	175,230	116,795	292,123	63,712	355,835
前年度	損益勘定支弁職員	8	20	49	77,733	50,832	128,614	29,404	158,018
	資本勘定支弁職員		22		78,291	53,885	132,176	29,776	161,952
	計	8	42	49	156,024	104,717	260,790	59,180	319,970
比較	損益勘定支弁職員			49	10,927	5,148	16,124	2,157	18,281
	資本勘定支弁職員				8,279	6,930	15,209	2,375	17,584
	計			49	19,206	12,078	31,333	4,532	35,865

手当等 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		4,512		7,332	3,526	427	18,407
前年度		4,980		7,080	2,483	372	12,926	4,507
比較		△ 468		252	1,043	55	5,481	
区分	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考	
本年度	324	44,934	25,376	4,090	3,360	116,795		
前年度	432	41,584	23,257	4,036	3,060	104,717		
比較	△ 108	3,350	2,119	54	300	12,078		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	19,206	給与改定に伴う増減分	5,105	給与改定の状況 給料改定率 3.34% 改定適用年月 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分	1,582	平均昇給率 1.1%										
		その他の増減分	12,519	その他の増減分										
手当等	12,078	制度改正に伴う増減分	3,973	扶養手当増減分 288千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>配偶者</th> <th>子(1人当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度(月額)</td> <td>廃止</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>前年度(月額)</td> <td>3,000円</td> <td>11,500円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	配偶者	子(1人当たり)	本年度(月額)	廃止	13,000円	前年度(月額)	3,000円	11,500円
区分	配偶者	子(1人当たり)												
本年度(月額)	廃止	13,000円												
前年度(月額)	3,000円	11,500円												

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考												
			通 勤 手 当 分 減 分 900 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="3">通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度(月額)</td> <td colspan="3">5,000円を上限</td> </tr> <tr> <td>前年度(月額)</td> <td colspan="3">なし</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員			本年度(月額)	5,000円を上限			前年度(月額)	なし		
区 分	通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員															
本年度(月額)	5,000円を上限															
前年度(月額)	なし															
			期 末 手 当 分 減 分 1,685 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.9750 月</td> <td>1.4875 月</td> <td>1.4875 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.9500 月</td> <td>1.4750 月</td> <td>1.4750 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.9750 月	1.4875 月	1.4875 月	前年度	2.9500 月	1.4750 月	1.4750 月
区 分	年間支給月数	6月期	12月期													
本年度	2.9750 月	1.4875 月	1.4875 月													
前年度	2.9500 月	1.4750 月	1.4750 月													
			勤 勉 手 当 分 減 分 1,100 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.6750 月</td> <td>0.8375 月</td> <td>0.8375 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.6500 月</td> <td>0.8250 月</td> <td>0.8250 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.6750 月	0.8375 月	0.8375 月	前年度	1.6500 月	0.8250 月	0.8250 月
区 分	年間支給月数	6月期	12月期													
本年度	1.6750 月	0.8375 月	0.8375 月													
前年度	1.6500 月	0.8250 月	0.8250 月													
		そ の 他 の 分 増 減 分	8,105 そ の 他 の 分 増 減 分													

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	320,185 円
	平 均 給 与 月 額	365,883 円
	平 均 年 齢	40 歳 5 月
7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	304,905 円
	平 均 給 与 月 額	352,390 円
	平 均 年 齢	39 歳 5 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度 行 政 職	備 考
8 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	200,300 円	200,300 円
	大 学 卒	232,000 円	232,000 円
7 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	188,000 円	188,000 円
	大 学 卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
8 年 1 月 1 日 在 現	1 級	3	7.1	
	2 級	9	21.4	
	3 級	15	35.7	
	4 級	10	23.8	
	5 級	4	9.5	
	6 級	1	2.4	
	7 級			
	計	42	100.0	
7 年 1 月 1 日 在 現	1 級	7	16.7	
	2 級	7	16.7	
	3 級	13	31.0	
	4 級	10	23.8	
	5 級	4	9.5	
	6 級	1	2.4	
	7 級			
	計	42	100.0	

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 (高度) 技 師 (高度)	係 長 主 査 主 任	副 主 幹 係 長 (困難) 主 査 (困難)	課 所 主 長 幹	次 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	42	42		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) 人	38	38		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人	1		1
		4 号 給 人	24		24
		6 号 給 人	11		11
		8 号 給 人	2		2
	比 率 (B) / (A) %	90.5	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	42	42		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) 人	38	38		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人			
		4 号 給 人	29		29
		6 号 給 人	9		9
		8 号 給 人			
	比 率 (B) / (A) %	90.5	90.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325 月分	(1.225) 2.325 月分	(2.450) 4.650 月分	有	
前 年 度	(1.200) 2.300 月分	(1.200) 2.300 月分	(2.400) 4.600 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325 月分	(1.225) 2.325 月分	(2.450) 4.650 月分	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考		
給料総額に対する比率(%) (8年1月支給)	0.2			
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	31.0			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,588			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当	2 屋外業務手当	3 保全緊急出動手当

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	7年度までの 支払義務発生 (見込)額		8年 度 支払予定額		9年度以降の 支払義務発生 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助	庫 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	定 資 金 千円
汚泥脱水用凝集剤購入費 (7年度契約分)	38,069			38,069							
汚泥脱水用凝集剤購入費 (8年度契約分)	39,548				9	39,548					39,548
下水処理センター一 維 持 管 理 業 務 委 託	2,752,486	6 5 7	844,404	422,202	9 5 10	844,404					844,404
下水処理センター一 汚 泥 運 搬 業 務	134,855			134,855							
下水処理センター一 汚 泥 処 分 業 務	57,376			57,376							
西町下水処理センター 汚泥脱水設備長寿命化工事	26,000			25,000							
西町下水処理センター 反応タンク設備更新工事	460,000			410,000							

(5) 令和8年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		699,450		
イ 建物	8,165,416			
減価償却累計額	△ 4,947,537	3,217,879		
ウ 構築物	126,745,243			
減価償却累計額	△ 68,717,031	58,028,212		
エ 機械及び装置	20,523,796			
減価償却累計額	△ 14,357,272	6,166,524		
オ 車両及び運搬具	13,064			
減価償却累計額	△ 12,411	653		
カ 工具器具及び備品	64,241			
減価償却累計額	△ 57,287	6,954		
キ 建設仮勘定		289,908		
有形固定資産合計			68,409,580	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,926		
イ ソフトウェア		61		
無形固定資産合計			1,987	
(3) 投資その他の資産				
ア 基金		10,000		
イ 破産更生債権等		78		
貸倒引当金		△ 78		
投資その他の資産合計			10,000	
固定資産合計				68,421,567
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,839,541	
(2) 未収金		96,396		
貸倒引当金		△ 10,867	85,529	
流動資産合計				1,925,070
資産合計				<u>70,346,637</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,963,950		
	イ その他の企業債	11,566		
	企業債合計		22,975,516	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	290,128		
	引当金合計		290,128	
	固 定 負 債 合 計			23,265,644
4	流 動 負 債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,873,524		
	イ その他の企業債	1,434		
	企業債合計		1,874,958	
(2)	未払金		905,713	
(3)	前受金		2,249	
(4)	預り金		4,050	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	23,374		
	イ 法定福利費引当金	4,852		
	引当金合計		28,226	
(6)	その他流動負債		679	
	流 動 負 債 合 計			2,815,875
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		79,003,879	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 48,757,304	
	繰 延 収 益 合 計			30,246,575
	負 債 合 計			56,328,094
		資 本 の 部		
6	資 本 金			12,477,552
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	451		
	イ 受贈財産評価額	378,229		
	資本剰余金合計		378,680	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,162,311		
	利益剰余金合計		1,162,311	
	剰 余 金 合 計			1,540,991
	資 本 合 計			14,018,543
	負 債 資 本 合 計			70,346,637

(6) 令和7年度苫小牧市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道収益	2,294,399		
(2) 他会計負担金	945,985		
(3) その他営業収益	48,036	3,288,420	
2 営業費用			
(1) 管渠費	195,570		
(2) ポンプ場費	62,292		
(3) 処理センター費	823,364		
(4) 総係費	218,534		
(5) 給与費	164,954		
(6) 減価償却費	2,799,278		
(7) 資産減耗費	16,578	4,280,570	
営業損失			992,150
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	226		
(2) 国庫補助金	45,700		
(3) 他会計補助金	109,048		
(4) 長期前受金戻入	1,593,185		
(5) 雑収益	5,838	1,753,997	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	344,109		
(2) 雑支出	55,547	399,656	1,354,341
経常利益			362,191
当年度純利益			362,191
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			519,154
当年度未処分利益剰余金			<u>881,345</u>

(7) 令和7年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		699,450		
	イ 建物	8,165,416			
	減価償却累計額	△ 4,796,048	3,369,368		
	ウ 構築物	125,327,682			
	減価償却累計額	△ 66,609,887	58,717,795		
	エ 機械及び装置	20,285,555			
	減価償却累計額	△ 14,185,342	6,100,213		
	オ 車両及び運搬具	13,064			
	減価償却累計額	△ 12,407	657		
	カ 工具器具及び備品	63,409			
	減価償却累計額	△ 56,287	7,122		
	キ 建設仮勘定		380,179		
	有形固定資産合計			69,274,784	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		1,926		
	イ ソフトウェア		122		
	無形固定資産合計			2,048	
(3)	投資その他の資産				
	ア 基金		10,000		
	イ 破産更生債権等		87		
	貸倒引当金		△ 87		
	投資その他の資産合計			10,000	
	固 定 資 産 合 計				69,286,832
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			1,857,056	
(2)	未収金		114,195		
	貸倒引当金		△ 7,003	107,192	
	流 動 資 産 合 計				1,964,248
	資 産 合 計				<u>71,251,080</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,342,174		
	イ その他の企業債	13,000		
	企業債合計		23,355,174	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	276,692		
	引当金合計		276,692	
	固 定 負 債 合 計			23,631,866
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,956,388		
	企業債合計		1,956,388	
	(2) 未払金		750,724	
	(3) 前受金		1,499	
	(4) 預り金		2,561	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	21,872		
	イ 法定福利費引当金	4,689		
	引当金合計		26,561	
	(6) その他流動負債		679	
	流 動 負 債 合 計			2,738,412
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		78,553,083	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 47,409,858	
	繰 延 収 益 合 計			31,143,225
	負 債 合 計			57,513,503
		資 本 の 部		
6	資 本 金			12,477,552
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫補助金	451		
	イ 受贈財産評価額	378,229		
	資本剰余金合計		378,680	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	881,345		
	利益剰余金合計		881,345	
	剰 余 金 合 計			1,260,025
	資 本 合 計			13,737,577
	負 債 資 本 合 計			<u>71,251,080</u>

(8) 令和8年度苫小牧市下水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は10,245,142千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は10,331,014千円である。

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

- 5 減損損失に関する注記
当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
- (1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）
所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）
該当事項なし
- 7 重要な後発事象に関する注記
当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし
- 8 その他の注記
当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし

令和 8 年度

苫小牧市立病院事業会計予算

令和8年度 苫小牧市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度苫小牧市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床	368 床
感 染 症 病 床	4 床
計	372 床

(2) 患 者 数

	(年間延患者数)	(一日平均患者数)
入 院	95,620 人	262 人
外 来	179,640 人	745 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	12,118,080 千円
第1項 医業収益	10,695,990 千円
第2項 医業外収益	1,392,090 千円
第3項 特別利益	30,000 千円

支 出

第1款 病院事業費用	13,124,565 千円
第1項 医業費用	12,670,584 千円
第2項 医業外費用	396,123 千円
第3項 特別損失	55,858 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額431,808千円は、一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	836,028 千円
第1項 企業債	300,000 千円
第2項 他会計負担金	535,369 千円
第3項 長期貸付金返還金	600 千円
第4項 基金運用利子	59 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,267,836 千円
第1項 建設改良費	336,892 千円
第2項 企業債償還金	894,485 千円
第3項 長期貸付金	35,400 千円
第4項 基金積立金	59 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具整備事業	千円 300,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,412,869 千円

(2) 交際費 682 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,544千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,734,604千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
(1) 取得する資産	器械備品	手術ナビゲーションシステム	一式
(2) 取得する資産	器械備品	包装品用高圧蒸気滅菌器	一式

令和 8 年 度

苫小牧市立病院事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和8年度苫小牧市立病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
① 病院事業収益	12,118,080	11,732,657	385,423		
1 医業収益	10,695,990	10,282,928	413,062		
1 入院収益	6,924,182	6,499,990	424,192	年間延患者数	95,620 人
				1日1人当たり収益	72,414 円
2 外来収益	2,888,091	2,899,982	△ 11,891	年間延患者数	179,640 人
				1日1人当たり収益	16,077 円
3 他会計負担金	521,086	481,462	39,624	一般会計負担金	
4 その他医業収益	362,631	401,494	△ 38,863	室料差額収益	14,625
				公衆衛生活動収益	81,895
				医療相談収益	55,548
				受託検査施設利用収益	500
				その他医業収益	210,063
2 医業外収益	1,392,090	1,422,129	△ 30,039		
1 受取利息及び配当金	540	60	480	預金利息	
2 他会計負担金	844,255	882,201	△ 37,946	一般会計負担金	
3 国庫補助金	11,888	11,888		臨床研修費補助金	
4 道補助金	20,458	21,100	△ 642	産科医等確保支援事業費補助金	2,626
				新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	767
				周産期母子医療センター運営事業費補助金	13,594
				医師就労支援事業費補助金	3,471
5 他会計補助金	7,544	7,538	6	小児救急医療支援事業費補助金	
6 交付金	16,978	17,014	△ 36	病院群輪番制病院運営事業に対する交付金	
7 長期前受金戻入	390,126	387,218	2,908		
8 その他医業外収益	100,301	95,110	5,191	貸家料	34,140
				治験症例研究費	36,670
				施設使用料（食堂・売店・理髪等）	13,586
				その他医業外収益	15,905
3 特別利益	30,000	27,600	2,400		
1 他会計補助金	30,000	27,600	2,400	学資金償還免除に係る一般会計補助金	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
① 病院事業費用	13,124,565	12,722,622	401,943	
1 医業費用	12,670,584	12,307,055	363,529	
1 給与費	6,758,371	6,668,749	89,622	給与費 6,412,869 職員 807人 (うち短時間勤務職員 210人) 報酬 712,072 給料 2,457,476 手当 1,902,278 法定福利費 874,058 旅費交通費 18,723 賞与引当金繰入額 375,783 法定福利費引当金繰入額 72,479 退職給付引当金繰入額 345,502
2 材料費	2,526,731	2,397,411	129,320	材料費 2,526,731 薬品費 1,318,987 診療材料費 1,114,109 給食材料費 92,850 医療消耗備品費 785
3 経費	2,640,848	2,515,507	125,341	医療管理に関する経費 2,118,322 旅費交通費 35,588 交際費 682 光熱水費 264,400 保険料 22,562 賃借料 189,687 通信運搬費 14,049 委託料 1,402,296 貸倒引当金繰入額 3,494 手数料外 185,564 医事業務の委託に要する経費 183,701 院内その他の修理に関する経費 318,804 負担金 20,021
4 減価償却費	639,027	623,836	15,191	
5 資産減耗費	10,348	5,808	4,540	たな卸資産減耗費 3,393

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	千 円
	千 円	千 円	千 円		
				固定資産除却費	6,955
6 研究研修費	49,508	50,223	△ 715	旅費交通費	16,121
				医学研究研修に対する補助	11,150
				図書費	3,799
				その他研究研修に要する経費	18,438
7 長期前払 消費税償却	45,751	45,521	230		
2 医業外費用	396,123	373,309	22,814		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,786	130,488	1,298	企業債利息	125,413
				一時借入金利息	5,200
				リース利息	1,173
2 患者外 給食材料費	2,242	2,039	203	検食等給食材料費	
3 消費税及び 地方消費税	10,745	11,129	△ 384		
4 雑支出	251,350	229,653	21,697	他医療機関に対する医療費	6,800
				その他雑支出	244,550
3 特別損失	55,858	40,258	15,600		
1 過年度損益 修正損	20,458	17,458	3,000	過年度査定減	20,000
				過年度還付金	458
2 その他特別損失	35,400	22,800	12,600	学資金償還免除	
4 予備費	2,000	2,000			
1 予備費	2,000	2,000			

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 収 入	836,028	926,348	△ 90,320	
1 企 業 債	300,000	401,700	△ 101,700	
1 企 業 債	300,000	401,700	△ 101,700	医療機械器具整備事業債 300,000
2 他 会 計 負 担 金	535,369	524,033	11,336	
1 他 会 計 負 担 金	535,369	524,033	11,336	一般会計負担金
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		
1 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		学資金返還金
4 基 金 運 用 利 子	59	15	44	
1 基 金 運 用 利 子	59	15	44	

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 支 出	1,267,836	1,351,799	△ 83,963	
1 建 設 改 良 費	336,892	436,175	△ 99,283	
1 固 定 資 産 取 得 費	305,000	305,000		医療機械器具整備事業 305,000 【整備する主な医療機器】 手術ナビゲーションシステム 包装品用高圧蒸気滅菌器
2 リース債務支払額	31,892	29,405	2,487	
○ 改 良 工 事 費		101,770	△ 101,770	
2 企 業 債 償 還 金	894,485	879,209	15,276	
1 企 業 債 償 還 金	894,485	879,209	15,276	
3 長 期 貸 付 金	35,400	35,400		
1 学 資 金 貸 付 金	35,400	35,400		看護師及び助産師学生対象学資金
4 基 金 積 立 金	59	15	44	
1 特 別 基 金 積 立 金	59	15	44	
5 予 備 費	1,000	1,000		
1 予 備 費	1,000	1,000		

(2) 令和8年度苫小牧市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,010,654
減価償却費	639,027
長期前払消費税償却	45,751
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,077
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194
長期前受金戻入額	△ 390,126
受取利息	△ 540
支払利息	131,786
固定資産除却費	6,955
未収金の増減額 (△は増加)	16,015
未払金の増減額 (△は減少)	16,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 49,515
学資金償還免除	35,400
小計	△ 440,958
利息の受取額	540
利息の支払額	△ 131,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,204
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 275,841
長期貸付による支出	△ 35,400
長期貸付金の回収による収入	934
基金の積立による支出	△ 59
基金運用利子による収入	59
国庫補助金による収入	4,436
一般会計からの繰入金による収入	535,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,498
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	6,400,000
短期借入金の返済による支出	△ 5,450,000
リース債務の返済による支出	△ 31,892
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 894,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,623
資金減少額	△ 19,083
資金期首残高	66,771
資金期末残高	47,688

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(210) 597	712,072	2,457,476	2,296,784	5,466,332	946,537	6,412,869
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(210) 597	712,072	2,457,476	2,296,784	5,466,332	946,537	6,412,869
前年度	損益勘定支弁職員	1	(199) 603	654,212	2,459,456	2,240,772	5,354,440	962,955	6,317,395
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(199) 603	654,212	2,459,456	2,240,772	5,354,440	962,955	6,317,395
比較	損益勘定支弁職員		(11) △ 6	57,860	△ 1,980	56,012	111,892	△ 16,418	95,474
	資本勘定支弁職員								
	計		(11) △ 6	57,860	△ 1,980	56,012	111,892	△ 16,418	95,474

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の	本年度	40,452	55,206	42,026		576,006	231,192	15,771	45,079
	前年度	35,490	55,380	30,776		568,610	279,154	16,726	40,265
	比較	4,962	△ 174	11,250		7,396	△ 47,962	△ 955	4,814
区	区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	旅費(費用弁償)	合計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	43,193	338	730,044	420,242	45,662	32,850	18,723	2,296,784
	前年度	45,961	320	718,749	357,931	46,721	35,130	9,559	2,240,772
比較	△ 2,768	18	11,295	62,311	△ 1,059	△ 2,280	9,164	56,012	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	597	203,254	2,457,476	2,115,951	4,776,681	839,867	5,616,548
	資本勘定支弁職員								
	計	1	597	203,254	2,457,476	2,115,951	4,776,681	839,867	5,616,548
前年度	損益勘定支弁職員	1	603	194,388	2,459,456	2,138,800	4,792,644	869,637	5,662,281
	資本勘定支弁職員								
	計	1	603	194,388	2,459,456	2,138,800	4,792,644	869,637	5,662,281
比較	損益勘定支弁職員		△ 6	8,866	△ 1,980	△ 22,849	△ 15,963	△ 29,770	△ 45,733
	資本勘定支弁職員								
	計		△ 6	8,866	△ 1,980	△ 22,849	△ 15,963	△ 29,770	△ 45,733

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	40,452	55,206	42,026		576,006	201,852	15,771	45,079
	前年度	35,490	55,380	30,776		568,610	270,232	16,726	40,265
	比較	4,962	△ 174	11,250		7,396	△ 68,380	△ 955	4,814
の内訳	区分	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅費 (費用弁償) (千円)	合計 (千円)
	本年度	43,193	338	649,675	367,841	45,662	32,850		2,115,951
	前年度	45,961	320	635,258	357,931	46,721	35,130		2,138,800
	比較	△ 2,768	18	14,417	9,910	△ 1,059	△ 2,280		△ 22,849

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法福利定費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(210)	508,818		180,833	689,651	106,670	796,321
	資本勘定支弁職員							
	計	(210)	508,818		180,833	689,651	106,670	796,321
前年度	損益勘定支弁職員	(199)	459,824		101,972	561,796	93,318	655,114
	資本勘定支弁職員							
	計	(199)	459,824		101,972	561,796	93,318	655,114
比較	損益勘定支弁職員	(11)	48,994		78,861	127,855	13,352	141,207
	資本勘定支弁職員							
	計	(11)	48,994		78,861	127,855	13,352	141,207

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度						29,340		
	前年度						8,922		
	比較						20,418		
の内訳	区分	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅費 (費用弁償) (千円)	合計 (千円)
	本年度			80,369	52,401			18,723	180,833
	前年度			83,491				9,559	101,972
	比較			△ 3,122	52,401			9,164	78,861

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	△ 1,980	給与改定に伴う増減分	76,756	給与改定の状況 前年度 給料改定率 3.34% 改定適用年月 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分	25,142	平均昇給率 1.1%										
		その他の増減分	△ 103,878	その他の増減分										
手当等	56,012	制度改正に伴う増減分	31,800	扶養手当増減分 2,574 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>配偶者</th> <th>子(1人当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度(月額)</td> <td>廃止</td> <td>13,000 円</td> </tr> <tr> <td>前年度(月額)</td> <td>3,000 円</td> <td>11,500 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	配偶者	子(1人当たり)	本年度(月額)	廃止	13,000 円	前年度(月額)	3,000 円	11,500 円
				区分	配偶者	子(1人当たり)								
				本年度(月額)	廃止	13,000 円								
				前年度(月額)	3,000 円	11,500 円								
				通勤手当増減分 18,113 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度(月額)</td> <td>5,000円を上限</td> </tr> <tr> <td>前年度(月額)</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	区分	通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員	本年度(月額)	5,000円を上限	前年度(月額)	なし			
区分	通勤に交通用具を使用し、駐車場等の利用をする職員													
本年度(月額)	5,000円を上限													
前年度(月額)	なし													
期末手当増減分 5,518 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.9750 月</td> <td>1.4875 月</td> <td>1.4875 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.9500 月</td> <td>1.4750 月</td> <td>1.4750 月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.9750 月	1.4875 月	1.4875 月	前年度	2.9500 月	1.4750 月	1.4750 月	
区分	年間支給月数	6月期	12月期											
本年度	2.9750 月	1.4875 月	1.4875 月											
前年度	2.9500 月	1.4750 月	1.4750 月											
勤勉手当増減分 5,595 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1.6750 月</td> <td>0.8375 月</td> <td>0.8375 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.6500 月</td> <td>0.8250 月</td> <td>0.8250 月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	1.6750 月	0.8375 月	0.8375 月	前年度	1.6500 月	0.8250 月	0.8250 月	
区分	年間支給月数	6月期	12月期											
本年度	1.6750 月	0.8375 月	0.8375 月											
前年度	1.6500 月	0.8250 月	0.8250 月											
その他の増減分	24,212	その他の増減分												

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
8年1月1日現在	平均給料月額	531,534 円	311,133 円	313,146 円	320,257 円
	平均給与月額	1,180,518 円	376,753 円	405,729 円	372,414 円
	平均年齢	38 歳 7 月	41 歳 8 月	40 歳 4 月	44 歳 11 月
7年1月1日現在	平均給料月額	517,909 円	290,973 円	298,801 円	313,794 円
	平均給与月額	1,162,008 円	352,657 円	395,215 円	369,779 円
	平均年齢	38 歳 2 月	38 歳 5 月	39 歳 7 月	42 歳 6 月

(2) 初任給

区 分	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職	国 の 制 度		
				医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職
8 年 1 月 1 日 在 現	高 校 卒		200,300 円		200,300 円	
	短 大 3 卒			263,400 円		263,400 円
	大 学 卒	327,200 円	232,000 円	269,100 円	327,200 円	232,000 円
7 年 1 月 1 日 在 現	高 校 卒		188,000 円		188,000 円	
	短 大 3 卒			249,400 円		249,400 円
	大 学 卒	318,000 円	220,000 円	255,400 円	318,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			医 療 看 護 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8 年 1 月 1 日 在 現	1 級	40	65.6	1 級	9	6.9	1 級			1 級	49	9.6
	2 級	13	21.3	2 級	23	17.7	2 級	96	29.8	2 級	132	25.7
	3 級	8	13.1	3 級	59	45.4	3 級	83	25.8	3 級	150	29.2
	4 級			4 級	29	22.3	4 級	124	38.5	4 級	153	29.8
	5 級			5 級	7	5.4	5 級	15	4.7	5 級	22	4.3
	6 級			6 級	2	1.5	6 級	3	0.9	6 級	5	1.0
	7 級			7 級	1	0.8	7 級	1	0.3	7 級	2	0.4
	計	61	100.0	計	130	100.0	計	322	100.0	計	513	100.0
7 年 1 月 1 日 在 現	1 級	43	70.5	1 級	5	4.0	1 級			1 級	48	9.5
	2 級	10	16.4	2 級	28	22.4	2 級	99	30.7	2 級	137	27.0
	3 級	8	13.1	3 級	56	44.8	3 級	82	25.5	3 級	146	28.7
	4 級			4 級	27	21.6	4 級	121	37.6	4 級	148	29.1
	5 級			5 級	6	4.8	5 級	16	5.0	5 級	22	4.3
	6 級			6 級	2	1.6	6 級	3	0.9	6 級	5	1.0
	7 級			7 級	1	0.8	7 級	1	0.3	7 級	2	0.4
	計	61	100.0	計	125	100.0	計	322	100.0	計	508	100.0

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師	医 長 医 員	診 療 部 長 医 長 (高 度)	院 長 副 院 長 理 事				
医 師 以 外	主 事 技 師 技 士	主 事 (高 度) 技 師 (高 度) 栄 養 士 (高 度) 技 士 (高 度) 薬 剂 師 (高 度) 助 産 師 看 護 師	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 技 師 長 副 技 士 長 副 主 幹 係 長 (困 難) 専 任	課 長 看 護 師 長 主 幹 技 師 長 技 士 長 副 技 師 長 (困 難) 副 主 幹 (困 難)	次 長 薬 剂 部 長	部 長 看 護 部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			備 考	
		医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	597	77	166	354	
	昇給に係る職員数 (B) 人	447	52	118	277	
	号給数別内訳	2号給 人				
		4号給 人	330	52	86	192
		6号給 人	112		29	83
		8号給 人	5		3	2
比 率 (B) / (A) %	74.9	67.5	71.1	78.2		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	603	79	162	362	
	昇給に係る職員数 (B) 人	452	50	114	288	
	号給数別内訳	2号給 人				
		4号給 人	348	50	87	211
		6号給 人	99		24	75
		8号給 人	5		3	2
比 率 (B) / (A) %	75.0	63.3	70.4	79.6		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 450)	有	
	2. 325 月分	2. 325 月分	4. 650 月分		
前 年 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	有	
	2. 300 月分	2. 300 月分	4. 600 月分		
国 の 制 度	(1. 225)	(1. 225)	(2. 450)	有	
	2. 325 月分	2. 325 月分	4. 650 月分		

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職
給料総額に対する比率(%) (8年1月支給)	18.1	38.8	2.6	11.3
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	89.9	91.9	71.8	98.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	102,893	506,695	13,650	48,490
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位	1 医務手当	2 深夜看護手当	3 緊急出動手当
	支給対象職員の上位	4 業務手当	5 緊急出動待機手当	
		1 業務手当	2 深夜看護手当	3 緊急出動手当
		4 緊急出動待機手当	5 医務手当	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>9,001円以上</td> <td>16,001円以上</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	7 年 度 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		8 年 度 支 払 予 定 額		9 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 千円	定 資 金 千円	
医 師 職 務 住 宅 賃 貸 借	641,700	19 5 7	636,120	5,580							

(5) 令和8年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		128,323		
イ 建物	12,033,475			
減価償却累計額	△ 7,412,708	4,620,767		
ウ 構築物	481,851			
減価償却累計額	△ 454,188	27,663		
エ 車両運搬具	1,500			
減価償却累計額	△ 1,425	75		
オ 器械備品	7,586,435			
減価償却累計額	△ 6,205,067	1,381,368		
カ リース資産	161,516			
減価償却累計額	△ 87,829	73,687		
有形固定資産合計			6,231,883	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,515		
イ リース資産		10,788		
無形固定資産合計			12,303	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		148,550		
イ 病院職員退職手当基金		29,208		
ウ 長期前払消費税		185,797		
投資その他の資産合計			363,555	
固 定 資 産 合 計				6,607,741
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			47,688	
(2) 未収金		1,722,155		
貸倒引当金		△ 10,423	1,711,732	
(3) 貯蔵品			77,955	
流 動 資 産 合 計				1,837,375
資 産 合 計				<u>8,445,116</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,276,232		
企業債合計		5,276,232	
(2) リース債務		21,029	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,721,397		
引当金合計		2,721,397	
固定負債合計			8,018,658
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	932,090		
企業債合計		932,090	
(2) 一時借入金		1,250,000	
(3) リース債務		26,716	
(4) 未払金		786,370	
(5) 預り金		43,569	
(6) 仮受金		48,786	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	364,279		
イ 法定福利費引当金	72,710		
引当金合計		436,989	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			3,525,020
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,558,962	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 8,151,162	
繰延収益合計			1,407,800
負債合計			12,951,478

資本の部

6 資本金			4,188,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	29,042		
イ 受贈財産評価額	30,140		
ウ その他資本剰余金	165		
資本剰余金合計		59,347	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	8,754,167		
欠損金合計		8,754,167	
剰余金合計			△ 8,694,820
資本合計			△ 4,506,362
負債資本合計			<u>8,445,116</u>

(6) 令和7年度苫小牧市立病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	6,499,399		
(2) 外来収益	2,799,728		
(3) 他会計負担金	481,462		
(4) その他医業収益	368,577	10,149,166	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,730,151		
(2) 材料費	2,511,559		
(3) 経費	2,280,083		
(4) 減価償却費	630,880		
(5) 資産減耗費	19,308		
(6) 研究研修費	51,980		
(7) 長期前払消費税償却	45,521	12,269,482	
医業損失			2,120,316
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,860		
(2) 他会計負担金	882,201		
(3) 国庫補助金	174,428		
(4) 道補助金	82,550		
(5) 他会計補助金	7,538		
(6) 交付金	17,014		
(7) 長期前受金戻入	399,322		
(8) その他医業外収益	80,564	1,645,477	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,894		
(2) 患者外給食材料費	2,169		
(3) 雑支出	469,667	603,730	1,041,747
経常損失			1,078,569
5 特別利益			
(1) 他会計補助金	27,600	27,600	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	33,458		
(2) その他特別損失	22,800	56,258	△ 28,658
当年度純損失			1,107,227
前年度繰越欠損金			6,636,286
当年度未処理欠損金			<u>7,743,513</u>

(7) 令和7年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		128,323		
イ 建物	12,033,475			
減価償却累計額	△ 7,210,551	4,822,924		
ウ 構築物	481,851			
減価償却累計額	△ 450,249	31,602		
エ 車両運搬具	1,500			
減価償却累計額	△ 1,350	150		
オ 器械備品	7,445,176			
減価償却累計額	△ 5,927,097	1,518,079		
カ リース資産	161,516			
減価償却累計額	△ 68,443	93,073		
有形固定資産合計			6,594,151	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,515		
イ ソフトウェア		377		
ウ リース資産		15,852		
無形固定資産合計			17,744	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		149,150		
イ 病院職員退職手当基金		29,149		
ウ 長期前払消費税		203,440		
投資その他の資産合計			381,739	
固 定 資 産 合 計				6,993,634
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			66,771	
(2) 未収金		1,742,940		
貸倒引当金		△ 10,229	1,732,711	
(3) 貯蔵品			28,440	
流 動 資 産 合 計				1,827,922
資 産 合 計				<u>8,821,556</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,908,322		
企業債合計		5,908,322	
(2) リース債務		47,745	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,612,179		
引当金合計		2,612,179	
固定負債合計			8,568,246
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	894,485		
企業債合計		894,485	
(2) 一時借入金		300,000	
(3) リース債務		31,892	
(4) 未払金		739,720	
(5) 預り金		43,569	
(6) 仮受金		48,786	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	356,202		
イ 法定福利費引当金	71,366		
引当金合計		427,568	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			2,486,520
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,082,135	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,819,578	
繰延収益合計			1,262,557
負債合計			12,317,323

資本の部

6 資本金			4,188,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	29,042		
イ 受贈財産評価額	30,140		
ウ その他資本剰余金	106		
資本剰余金合計		59,288	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	7,743,513		
欠損金合計		7,743,513	
剰余金合計			△ 7,684,225
資本合計			△ 3,495,767
負債資本合計			8,821,556

(8) 令和8年度苫小牧市立病院事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 6～39年

構築物 10～20年

車両運搬具 5年

器械備品 3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間を限度として均等償却している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は3,988,158千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は4,371,030千円である。

- 4 セグメント情報に関する注記
当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。
- 5 減損損失に関する注記
当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）
所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）
該当事項なし
- 7 重要な後発事象に関する注記
当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし
- 8 その他の注記
当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
該当事項なし

令和 8 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場
事業会計予算

令和8年度 苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

市場取扱量

水産物	11,370 トン
青果物	6,630 トン

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市場事業収益	71,842 千円
第1項 営業収益	58,379 千円
第2項 営業外収益	13,463 千円

支 出

第1款 市場事業費用	96,055 千円
第1項 営業費用	94,235 千円
第2項 営業外費用	1,320 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,555千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,553 千円
第1項 他会計出資金	2,553 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 5,108 千円

第1項 企業債償還金 5,108 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又

はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,850 千円

(2) 交 際 費 32 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,408千円である。

令和 8 年 度

**苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書**

(1) 令和8年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算実施計画
 収益の収入及び支出
 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業収益	71,842	68,713	3,129	
1 営業収益	58,379	56,038	2,341	
1 売上高割使用料	36,783	34,431	2,352	年間取扱高 3/1,000 使用料 水産物 9,666,000 千円 28,998 青果物 2,595,000 千円 7,785
2 施設使用料	19,170	19,170		売場使用料 7,282 事務所使用料 3,877 冷蔵庫使用料 3,775 食堂使用料 317 倉庫使用料 1,097 上屋使用料 594 作業場使用料 817 冷凍倉庫使用料 1,411
3 低温倉庫使用料	2,269	2,269		保管室使用料
4 雑収益	157	168	△ 11	電気料
2 営業外収益	13,463	12,675	788	
1 受取利息及び配当金	1,050	450	600	預金利息
2 他会計補助金	11,408	11,220	188	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	420	420		
4 雑収益	585	585		

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業費用	96,055	89,501	6,554	
1 営業費用	94,235	88,090	6,145	
1 市場管理費	72,052	65,907	6,145	給与費 9,850 職員 1人 報酬 513 給料 4,061 手当 3,071 法定福利費 1,486 賞与引当金繰入額 719 市場管理に要する経費 61,773 旅費 673 光熱水費 158 交際費 32 修繕費 28,843 委託料 29,180 備消耗品費外 2,887 退職給付引当金繰入額 429
2 減価償却費	22,183	22,183		
2 営業外費用	1,320	911	409	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	840	906	△ 66	企業債利息
2 消費税及び 地方消費税	480	5	475	
3 予備費	500	500		
1 予備費	500	500		

資本的収入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 収 入	2,553	2,520	33	
1 他 会 計 出 資 金	2,553	2,520	33	
1 他 会 計 出 資 金	2,553	2,520	33	一般会計出資金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	說 明
	千 円	千 円	千 円	
① 資 本 的 支 出	5,108	12,852	△ 7,744	
1 企 業 債 償 還 金	5,108	5,042	66	
1 企 業 債 償 還 金	5,108	5,042	66	
○ 建 設 改 良 費		7,810	△ 7,810	

(2) 令和8年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 24,213
減価償却費	22,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
長期前受金戻入額	△ 420
受取利息	△ 1,050
支払利息	840
未収金の増減額 (△は増加)	342
未払金の増減額 (△は減少)	1,552
小計	△ 547
利息の受取額	1,050
利息の支払額	△ 840
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,108
一般会計からの出資による収入	2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,555

資金減少額	△ 2,892
資金期首残高	383,582
資金期末残高	380,690

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	14	1	513	4,061	3,668	8,242	1,608	9,850
	資本勘定支弁職員								
	計	14	1	513	4,061	3,668	8,242	1,608	9,850
前年度	損益勘定支弁職員	14	1	513	3,887	3,548	7,948	1,553	9,501
	資本勘定支弁職員								
	計	14	1	513	3,887	3,548	7,948	1,553	9,501
比較	損益勘定支弁職員				174	120	294	55	349
	資本勘定支弁職員								
	計				174	120	294	55	349

手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度		312	336	51	1	767	1,136
前年度		312	336	51	1	735	1,082	605
比較						32	54	34
の 内 訳	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考			
	本年度	126	300	3,668				
	前年度	126	300	3,548				
	比較			120				

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由	別内訳 (千円)	説明	備考												
給料	174	給与改定に伴う増減分	119		給与改定の状況 前年度 給料改定率 3.34% 改定適用年月 令和7年4月												
		昇給に伴う増加分	46		平均昇給率 1.1%												
		その他の増減分	9	その他の増減分													
手当等	120	制度改正に伴う増減分	68	期末手当増減分 41千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2.9750月</td> <td>1.4875月</td> <td>1.4875月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.9500月</td> <td>1.4750月</td> <td>1.4750月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	2.9750月	1.4875月	1.4875月	前年度	2.9500月	1.4750月	1.4750月
					区分	年間支給月数	6月期	12月期									
本年度	2.9750月	1.4875月	1.4875月														
前年度	2.9500月	1.4750月	1.4750月														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
		勤 勉 手 当 増 減 分	そ の 他 の 増 減 分		区 分	年間支給月数	6月期	12月期
				27 千円	本年度	1.6750 月	0.8375 月	0.8375 月
			52	そ の 他 の 増 減 分	前年度	1.6500 月	0.8250 月	0.8250 月

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	備 考
8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	337,400 円
	平均給与月額	415,553 円
	平均年齢	42 歳 8 月
7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	322,700 円
	平均給与月額	371,984 円
	平均年齢	41 歳 8 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度 行 政 職	備 考
8 年 1 月 1 日 現 在	高校卒	200,300 円	200,300 円
	大学卒	232,000 円	232,000 円
7 年 1 月 1 日 現 在	高校卒	188,000 円	188,000 円
	大学卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
8 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	1	100.0

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
7年1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職			主 査				

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	1	1	
		6号給 人			
8号給 人					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	1	1	
		6号給 人			
8号給 人					
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325 月分	2.325 月分	4.650 月分		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300 月分	2.300 月分	4.600 月分		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325 月分	2.325 月分	4.650 月分		

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (8年1月支給)	0.1	
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	83	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 屋外業務手当 1 屋外業務手当

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>9,001円以上</td> <td>16,001円以上</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	7年度までの 支払義務発生 (見込)額		8 年 度 支払予定額		9年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助	庫 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
水産物部指定管理費	58,393			11,680	9 5 12	46,713				46,713	
青果部指定管理費	67,669			13,972	9 5 12	53,697				53,697	

(5) 令和8年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,034,553			
減価償却累計額	△ 835,500	199,053		
ウ 構築物	67,714			
減価償却累計額	△ 57,687	10,027		
エ 機械及び装置	222,519			
減価償却累計額	△ 179,667	42,852		
オ 工具器具及び備品	971			
減価償却累計額	△ 922	49		
カ 建設仮勘定		2,100		
有形固定資産合計			641,160	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			2,000	
固 定 資 産 合 計				643,160
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			380,690	
(2) 未収金			2,753	
流 動 資 産 合 計				383,443
資 産 合 計				<u>1,026,603</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,604		
企業債合計		55,604	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	3,507		
引当金合計		3,507	
(3) 長期預り金		950	
固定負債合計			60,061
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,174		
企業債合計		5,174	
(2) 未払金		23,374	
(3) 預り金		25	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	719		
引当金合計		719	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			29,792
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		105,564	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 99,956	
繰延収益合計			5,608
負債合計			95,461

資本の部

6 資本金			1,150,434
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	219,292		
欠損金合計		219,292	
剰余金合計			△ 219,292
資本合計			931,142
負債資本合計			<u>1,026,603</u>

(6) 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	37,687		
(2) 施設使用料	17,428		
(3) 低温倉庫使用料	2,063		
(4) 雑収益	153	57,331	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	60,763		
(2) 減価償却費	22,183	82,946	
営業損失			25,615
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	450		
(2) 他会計補助金	11,220		
(3) 長期前受金戻入	420		
(4) 雑収益	584	12,674	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	906		
(2) 雑支出	1,181	2,087	10,587
経常損失			15,028
当年度純損失			15,028
前年度繰越欠損金			180,051
当年度未処理欠損金			195,079

(7) 令和7年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,034,553			
減価償却累計額	<u>△ 818,901</u>	215,652		
ウ 構築物	67,714			
減価償却累計額	<u>△ 57,160</u>	10,554		
エ 機械及び装置	222,519			
減価償却累計額	<u>△ 174,610</u>	47,909		
オ 工具器具及び備品	971			
減価償却累計額	<u>△ 922</u>	49		
カ 建設仮勘定		2,100		
有形固定資産合計			663,343	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固 定 資 産 合 計				665,343
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			383,582	
(2) 未収金			<u>3,095</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>386,677</u>
資 産 合 計				<u><u>1,052,020</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,778		
企業債合計		60,778	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	3,294		
引当金合計		3,294	
(3) 長期預り金		950	
固定負債合計			65,022
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,108		
企業債合計		5,108	
(2) 未払金		21,822	
(3) 預り金		25	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	713		
引当金合計		713	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			28,168
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		105,564	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 99,536	
繰延収益合計			6,028
負債合計			99,218

資本の部

6 資本金			1,147,881
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	195,079		
欠損金合計		195,079	
剰余金合計			△ 195,079
資本合計			952,802
負債資本合計			1,052,020

(8) 令和8年度苫小牧市公設地方卸売市場事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物	8～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	9～17年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権、破産更生債権はないため、当該債権の不納欠損による損失に備えるための引当金は計上していない。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

(当事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は30,389千円である。

(前事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は32,943千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本会計においては、水産物部門、青果部門の2部門で市場を設置し運営していることから、各部門を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	31,713	21,359	53,072
営業費用	45,423	43,346	88,769
営業損益	△ 13,710	△ 21,987	△ 35,697
経常損益	△ 8,613	△ 15,600	△ 24,213
セグメント資産	408,429	618,174	1,026,603
セグメント負債	76,047	19,414	95,461
その他の項目			
他会計補助金	5,913	5,495	11,408
減価償却費	15,017	7,166	22,183

前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	35,824	21,507	57,331
営業費用	39,733	43,213	82,946
営業損益	△ 3,909	△ 21,706	△ 25,615
経常損益	724	△ 15,752	△ 15,028
セグメント資産	425,062	626,958	1,052,020
セグメント負債	80,338	18,880	99,218
その他の項目			
他会計補助金	5,836	5,384	11,220
減価償却費	15,017	7,166	22,183

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）及び前事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

該当事項なし